

令和5年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	青森県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
					財政健全化等	×	繰入総額	8,107,006			7,867,632	実質収支比率		
市町村名	深浦町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰出総額	7,733,194	7,588,756	經常収支比率	91.8	92.2	(92.1)	(92.9)
					首都	×	繰入繰出差引	373,812	278,876	(※1)				
人口	令和2年国調(人)	7,346	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	232,459	115,140	標準財政規模	4,552,577	4,626,176	0.17	15.5	
	平成27年国調(人)	8,429		近畿	×	実質収支	141,353	163,736	財政力指数	0.17	0.17			
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-12.8	第1次	過疎	○	繰入年度収支	-22,383	-12,031	公債費負担比率	14.6	15.5	健全化判断比率	-	-
	令和06.01.01(人)	7,038		山振	○	積立金	1,754	1,770	実質赤字比率	-	-			
面積(km ²)	うち日本人(人)	7,008	第2次	低開発	×	繰入金取崩し額	80,000	150,000	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	9.3	33.6
	うち日本人(人)	7,280		指数表選定	○	実質単年度収支	-100,629	-160,261	将来負担比率	24.8	33.6			
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-3.3	第3次	標準財政収入額		775,378	762,522	資金不足比率(※4)						
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-3.4		標準財政需要額		4,347,995	4,402,920	標準税収入額等	962,852	948,586				
職員数の状況(※9)		3,047	1,872	2,005	58.2	54.7	經常経費充当一般財源等	4,200,640	4,292,823					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,550,119	7,670,888				
	市区町村長	1	7,100	一般職員	100	305,100	3,051	うち公的資金	5,971,789	5,887,813				
副市区町村長	1	5,720	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,546,881	5,457,198					
教育長	1	5,310	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,022,590	102,680					
議会議長	1	2,690	教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-					
議会副議長	1	2,310	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	54,469	54,469					
議会議員	10	2,200	合計	101	308,530	3,055	積立金現在高	1,827,369	1,815,614					
ラスバイレス指数							94.2	財政調整基金	1,269,924	250,957				
								減債基金	269,924	250,957				
								その他特定目的基金	1,749,275	1,618,973				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計(事業助定)	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	青森県市町村総合事務組合	(19)	株式会社ふかうら開発	○		
		(3)	国民健康保険事業特別会計(直診助定)					(10)	青森県市町村職員退職手当組合	(20)	しらかみ十二湖株式会社	○		
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	西海岸衛生処理組合	(21)	一般財団法人深浦町食産業振興公社			
		(5)	介護保険特別会計					(12)	西北五広域福祉事務組合					
		(6)	訪問看護ステーション特別会計					(13)	青森県交通災害共済組合					
								(14)	髭ヶ沢地区消防事務組合					
								(15)	つがる西北五広域連合(一般会計)					
								(16)	つがる西北五広域連合(病院事業会計)					
								(17)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(18)	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	702,803	8.7	702,803	15.4	普通税	695,317	98.9
地方譲与税	64,840	0.8	64,840	1.4	法定普通税	695,317	98.9
利子割交付金	167	0.0	167	0.0	市町村民税	199,094	28.3
配当割交付金	1,239	0.0	1,239	0.0	個人均等割	9,893	1.4
株式等譲渡所得割交付金	1,319	0.0	1,319	0.0	所得割	164,121	23.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,851	2.0
地方消費税交付金	178,007	2.2	178,007	3.9	法人税割	11,229	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	414,140	58.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	354,336	50.4
自動車取得税交付金	265	0.0	265	0.0	軽自動車税	27,400	3.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	54,683	7.8
自動車税環境性能割交付金	4,579	0.1	4,579	0.1	鉦産税	-	-
法人事業税交付金	9,558	0.1	9,558	0.2	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	1,763	0.0	1,763	0.0	法定外普通税	-	-
地方特例交付金	1,763	0.0	1,763	0.0	目的税	7,486	1.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	7,486	1.1
地方交付税	4,089,104	50.4	3,572,617	78.4	入湯税	7,486	1.1
普通交付税	3,572,617	44.1	3,572,617	78.4	事業所税	-	-
特別交付税	516,482	6.4	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	5,053,644	62.3	4,537,157	99.5	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	601	0.0	601	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	18,808	0.2	-	-	合計	702,803	100.0
使用料	18,741	0.2	14,793	0.3			
手数料	9,605	0.1	-	-			
国庫支出金	1,123,942	13.9	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	654,812	8.1	-	-			
財産収入	28,846	0.4	6,886	0.2			
寄附金	69,457	0.9	-	-			
繰入金	136,513	1.7	-	-			
繰越金	188,876	2.3	-	-			
諸収入	114,161	1.4	13	0.0			
地方債	689,000	8.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	17,100	0.2	-	-			
歳入合計	8,107,006	100.0	4,559,450	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会議費	88,310	1.1	-	88,310	
総務費	1,113,144	14.4	42,462	1,029,348	
民生費	1,616,424	20.9	-	1,009,097	
衛生費	955,129	12.4	18,726	634,994	
労働費	5,602	0.1	-	5,602	
農林水産業費	462,980	6.0	119,604	232,354	
商工費	352,450	4.6	25,949	286,915	
土木費	391,898	5.1	78,253	332,589	
消防費	526,471	6.8	3,454	488,373	
教育費	479,179	6.2	59,329	331,290	
災害復旧費	912,701	11.8	-	66,980	
公債費	828,906	10.7	-	824,216	
諸支出名	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,733,194	100.0	347,777	5,330,068	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,688,901	34.8	2,167,577	1,856,987	40.6
人件費	1,024,958	13.3	980,832	855,282	18.7
うち職員給	590,971	7.6	574,781	-	-
扶助費	835,037	10.8	362,529	177,489	3.9
公債費	828,906	10.7	824,216	824,216	18.0
元利償還金	826,406	10.7	821,716	821,716	18.0
内訳	809,770	10.5	805,080	805,080	17.6
うち元金	16,636	0.2	16,636	16,636	0.4
うち利子	2,500	0.0	2,500	2,500	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,783,815	48.9	2,975,943	2,343,653	51.2
物件費	1,066,283	13.8	782,014	562,465	12.3
維持補修費	188,461	2.4	171,326	163,086	3.6
補助費等	1,499,572	19.4	1,156,481	1,048,480	22.9
うち一部事務組合負担金	876,974	11.3	659,374	645,234	14.1
繰出金	828,266	10.7	668,420	569,622	12.4
積立金	198,296	2.6	197,389	-	-
投資・出資金・貸付金	2,937	0.0	313	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,260,478	16.3	186,548	-	-
うち人件費	33,839	0.4	33,839	-	-
普通建設事業費	347,777	4.5	119,568	-	-
うち補助	59,610	0.8	6,871	-	-
うち単独	179,875	2.3	106,651	-	-
災害復旧事業費	912,701	11.8	66,980	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,733,194	100.0	5,330,068	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 青森県深浦町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,107	7,733	374	141	127	7,550	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 青森県深浦町

人口	7,038	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,008	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	488.91	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	8,107,006	千円	将来負担比率	24.8	%
歳出総額	7,733,194	千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-O	
実質収支	141,353	千円	(年度毎)	R04 II-O R05 II-O	
標準財政規模	4,552,577	千円			
地方債現在高	7,550,119	千円			



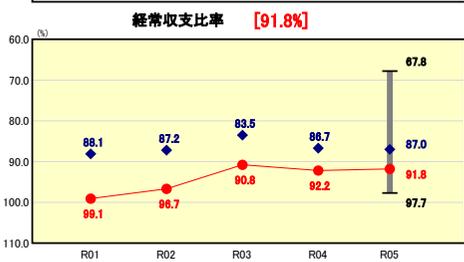
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



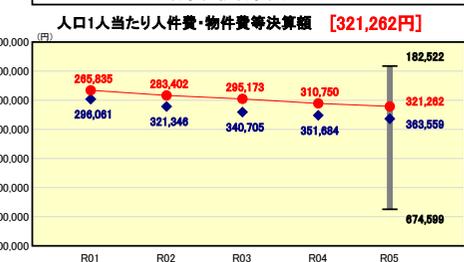
財政力指数の分析
 人口減少や住民の高齢化、産業基盤が脆弱であることなどが要因となり、町税収は長らく低い水準で停滞し、類似団体と比較して極めて低い財政力となっている。
 6次産業の創出を柱に町内産業の活性化を図るとともに、税の徴収率向上にも努め、長期的・計画的な財政基盤の強化に取り組む。

財政構造の弾力性



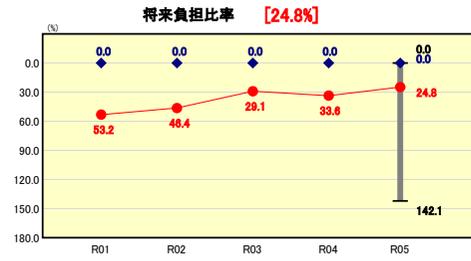
経常収支比率の分析
 令和5年度については普通交付税及び臨時財政対策債が減少したものの、償還終了による公債費の減や退職手当組合負担金の減により0.4ポイント改善した。ただし、今後も経常一般財源の大部分を占める普通交付税の額が減少し、年々比率が悪化していくと見られており、急激な収支等の増も見込めないため、経常経費の削減が当面の課題となる。
 主な取り組みとしては、人件費、物件費、補助費等の歳出削減に引き続き取り組むことに加え、真に必要な建設事業を峻別して実施するなど、公債費負担の抑制に向けた取り組みを行い、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況



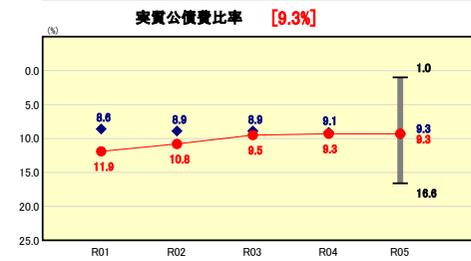
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 定員適正化計画に基づく職員数の削減や、物件費などの事務的経費の削減等により、類似団体平均を下回っている。
 今後も定員適正化を積極的に進めるとともに、行政改革大綱等に基づく物件費・維持補修費の経費削減に努める。

将来負担の状況



将来負担比率の分析
 将来負担比率は早期健全化基準(350%)を下回り、前年度から8.8ポイント減少したが、類似団体内平均値及び全国平均と比較すると依然として高い将来負担となっている。
 主な要因は一般会計等の地方債残高が多額なことであるが、プライマリーバランスの大幅な黒字化により、その残高は年々減少を続けている。
 さるる改善に向けて、プライマリーバランスの黒字堅持と積極的な基金積立を、町債の繰上償還も随時検討する。

公債費負担の状況



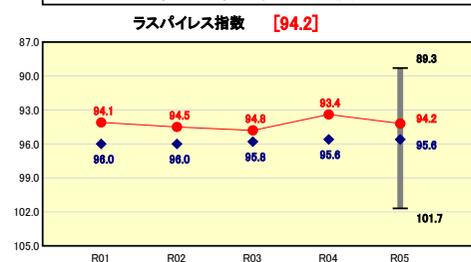
実質公債費比率の分析
 実質公債費比率は早期健全化基準(25%)や起債許可基準(18%)を下回っているが、全国平均と比較すると高い公債費負担となっている。
 主な要因は一般会計等の元利償還金が多額なことであるが、町債の新規発行抑制などの公債費対策により、その元利償還金は年々減少を続けている。一方で、公営企業や組合等の元利償還金が増加傾向にあるが、相対的には公債費負担が年々着実に軽減されている。
 今後も多額の起債発行には慎重な検討を行い、交付税措置の有利な起債を優先するなど将来的な公債費負担の圧縮に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析
 平成17年度末の町村合併により一時的に職員数が増加したものの、深浦町定員適正化計画等に基づき、退職者不補充や採用者数の抑制といった職員数の削減策、事務事業の見直し、民間委託等の推進など、人件費の抑制を図る取組みを継続的に実施し、類似団体を下回る状況を維持している。
 今後も行政サービスの低下につながらないよう必要最低限の職員数を確保しつつ、組織構造の改善や職員の資質向上・能力開発に資する取り組みを行い、効率的・効果的な執行体制の維持に努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析
 従来からの給与体系により類似団体平均を下回るラスパイレース指数となっている。
 今後は、人事評価による昇給や中級採用の導入による数値の上昇が見込まれているが、地方交付税の減少などの財政運営上の課題に対応できるよう、引き続き適切な定員管理を進めるとともに、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

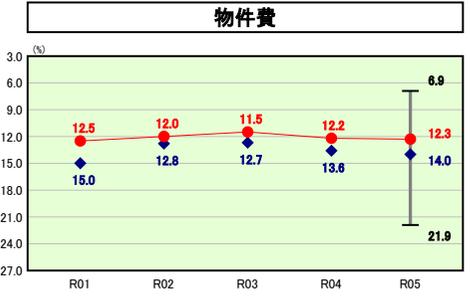
青森県深浦町

経常収支比率の分析

人口	7,038	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,008	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	488.91	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	8,107,006	千円	将来負担比率	24.8	%
歳出総額	7,733,194	千円			
実質収支	141,353	千円			
標準財政規模	4,552,577	千円			
地方債現在高	7,550,119	千円			

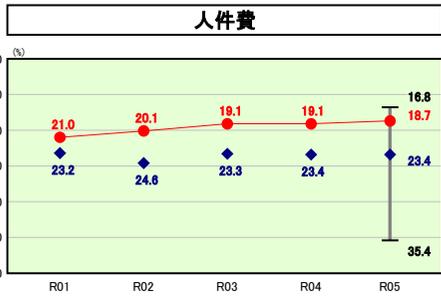
市町村類型	R01	II-O	R02	II-O	R03	II-O
(年度毎)	R04	II-O	R05	II-O		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



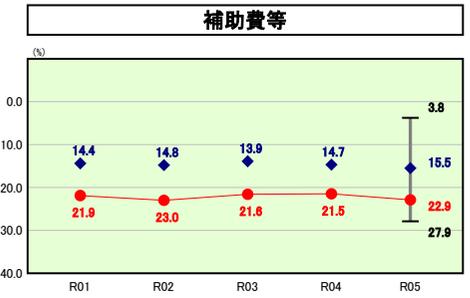
物件費の分析欄

物件費の抑制に努めているが、原油価格高騰による光熱水費や燃料費の高騰が影響し、令和5年度は前年度から0.1ポイント増加した。
 今後も、価格高騰や賃上げの影響が予想されることから事務的経費の削減や各種委託業務の職員対応などにより、事務事業の整理や組織の合理化を進め、より一層の物件費の削減に努める。



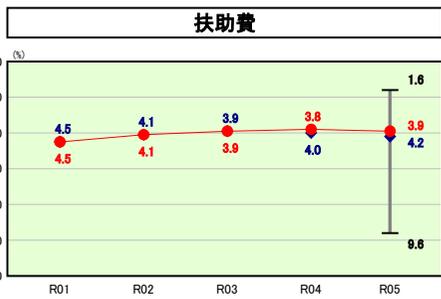
人件費の分析欄

定員適正化計画等に基づき職員数の削減を進めた結果、昨年の水準を維持し、類似団体平均を4.7ポイント下回るなど低い水準を維持している。
 今後も、固定経費として将来に渡り負担を伴う人件費の更なる削減に向けて、組織構造の改善や職員の資質向上・能力開発に資する取り組みを積極的に進めることにより、効率的・効果的な執行体制の強化に努めていく方針である。



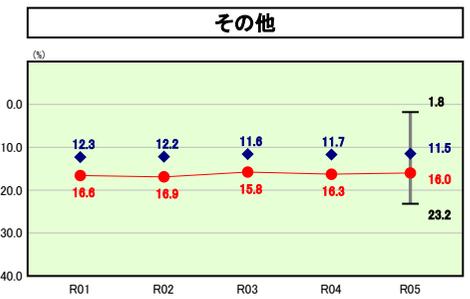
補助費等の分析欄

令和5年度は前年度比で1.4ポイント増加しており、髙ヶ沢地区消防事務組合やつがる西北五広域連合などの一部事務組合に対する負担が大きいために、類似団体平均を大きく上回る状況が続いている。
 令和2年度から町単独補助金に係る見直し方針の策定や補助金評価シートの導入等を進めており、これらにより対象事業の必要性を十分検討し、同種事業の整理統合を行うなどしながら補助金の削減に今後も努めていく。



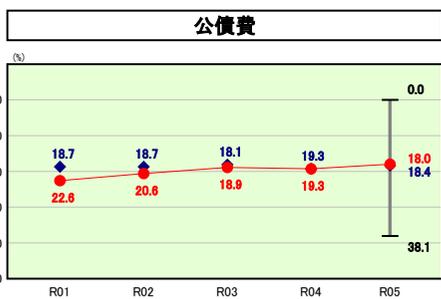
扶助費の分析欄

令和元年度から緩やかに減少しつつ、類似団体平均と同程度の比率を維持している。
 義務的性格の弱い町単独扶助費の見直しや各種手当の算定方法・資格審査等の適正化を行い、扶助費による財政圧迫の食い止めに図る必要がある。



その他の分析欄

前年度比で0.3ポイント減少したものの、道路、観光施設に係る維持補修費や国保直診勘定特別会計等に対する繰出が要因となり、依然として類似団体より高い状況が続いている。
 普通交付税等の一般財源が今後確実に減少していくことを踏まえ、公共施設マネジメントの推進や診療施設の人員適正化を行うなど、持続可能な歳出構造の確立に向けた取り組みを継続することで、経費削減を図っていく。



公債費の分析欄

過去に実施した大型建設事業に伴う町債の償還終了により、公債費が減少しており、経常収支比率は類似団体と比較して低い状態となっている。計画的な償還と町債の発行抑制に努めており、前年度比で1.3ポイント減少し類似団体平均も下回っている。
 今後においても、公債費対策を優先課題と位置付け、プライマリーバランスの黒字を堅持するために建設事業を峻別して実施するなど、公債費負担の軽減に取り組んでいく。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、物件費や繰出金の増加が要因となり、類似団体と比較して比率が高く、人件費や補助費等の抑制等を行っているものの、令和5年度は前年度比で0.9ポイント増加した。
 公債費の縮減と併せて、公債費以外の経常経費についても削減や適性化のための対策を継続し、比率改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

青森県深浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,024,958	145,632	171,003	▲ 14.8
一部事務組合負担金(補助費等)	452,977	64,362	27,322	135.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,648	945	5,560	▲ 83.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	49	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	202,780	28,812	6,397	350.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,839	4,808	3,603	33.4
▲退職金	▲ 52,499	▲ 7,459	▲ 9,266	▲ 19.5
合計	1,668,703	237,099	204,668	15.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.35	17.07	▲ 2.72
ラスバイレス指数	94.2	95.6	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

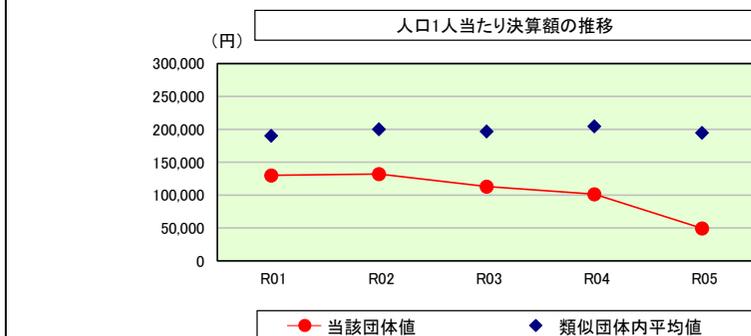
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	826,406	117,421	121,688	▲ 3.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	42	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	167	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	291,643	41,438	24,481	69.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33,454	4,753	4,187	13.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	212	30	813	▲ 96.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,500	355	19	1,768.4
▲特定財源の額	▲ 4,690	▲ 666	▲ 4,925	▲ 86.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 777,673	▲ 110,496	▲ 96,916	14.0
合計	371,852	52,835	49,555	6.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,042,289	129,977	▲ 2.6	190,274	13.6	▲ 16.2
うち単独分	378,362	47,183	▲ 30.4	88,584	7.3	▲ 37.7
R02	1,028,200	132,041	1.6	200,194	5.2	▲ 3.6
うち単独分	567,448	72,871	54.4	106,422	20.1	▲ 34.3
R03	853,090	113,172	▲ 14.3	196,914	▲ 1.6	▲ 12.7
うち単独分	327,128	43,397	▲ 40.4	98,966	▲ 7.0	▲ 33.4
R04	737,889	101,358	▲ 10.4	204,757	4.0	▲ 14.4
うち単独分	377,024	51,789	19.3	106,071	7.2	12.1
R05	347,777	49,414	▲ 51.2	194,971	▲ 4.8	▲ 46.4
うち単独分	179,875	25,558	▲ 50.6	105,966	▲ 0.1	▲ 50.5
過去5年間平均	801,849	105,192	▲ 15.4	197,422	3.3	▲ 18.7
うち単独分	365,967	48,160	▲ 9.5	101,202	5.5	▲ 15.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

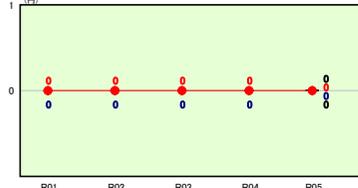
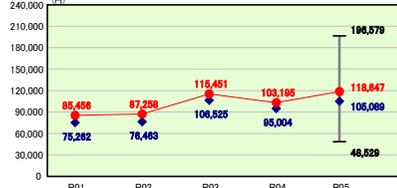
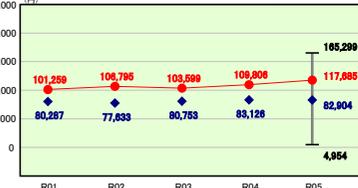
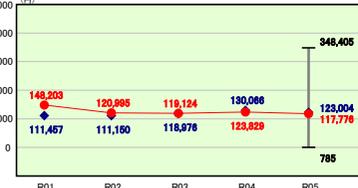
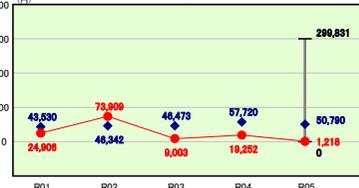
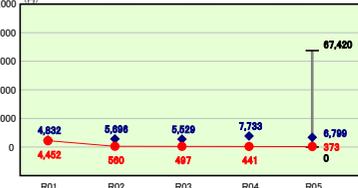
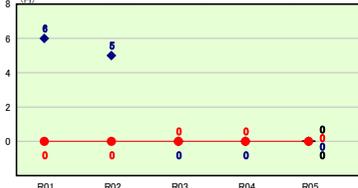
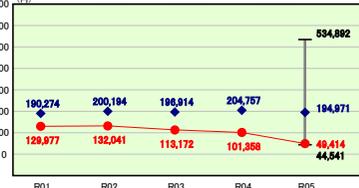
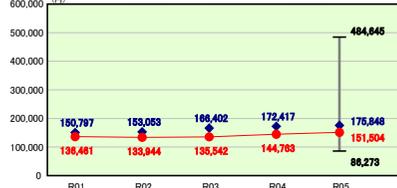
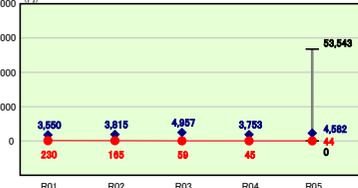
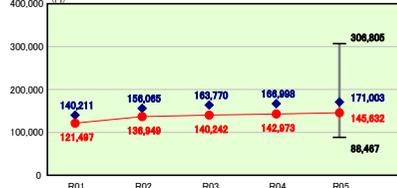
令和5年度

青森県深浦町

人口	7,038人(R6.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	7,008人(R6.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	488.91km ²	実公債費比率	9.3%
入居総数	8,107,006千円	将来負担比率	24.8%
出給総数	7,739,194千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-O
実収支	141,383千円	(年度毎)	R04 II-O R05 II-O
標準財政規模	4,552,577千円		
地方債現在高	7,550,119千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

令和5年度の歳出総額は7,733,194千円となっており、住民一人当たりのコストは1,088,777円となっている。
 ・構成項目別に見ると、維持補修費、扶助費、補助費等、災害復旧費、繰出金において、類似団体平均より高くなっている。
 ・維持補修費の住民一人当たりのコストは26,778円(構成比2.4%)となっており、道路維持費や町有施設の老朽化対応経費が嵩んでいることが要因となり、類似団体と比較して4,406円(19.7%)高い状況となっている。今後は深浦町公共施設等総合管理計画に基づき、持続可能な公共施設の管理運営を行い、維持補修費の圧縮に努める。
 ・扶助費の住民一人当たりのコストは118,647円(構成比10.8%)となっており、物産高増対策支援事業の影響で前年度との比較で15,452円増となった。保育・幼児教育に係る施設型給付費等が多額であることが要因となり、類似団体と比較して9,997円(4.9%)高い状況となっている。今後は政策的に人口減少対策に向けて子育て支援の充実を図っていくことから、児童福祉費を中心に扶助費が増加することが見込まれる。
 ・補助費等の住民一人当たりのコストは213,068円(構成比18.4%)となっており、一部事務組合負担費が要因となり、類似団体と比較して9,997円(4.9%)高い状況となっている。
 ・災害復旧費の住民一人当たりのコストは128,682円(構成比11.8%)となっており、令和4年度8月、令和5年7月大震災が要因となり、類似団体と比較して113,797円(89.4%)高い状況となっている。
 ・公債費の住民一人当たりのコストは117,776円(構成比10.7%)となっており、類似団体との比較で5,228円(4.3%)低い状況となっているが、今後も公債費対策を優先課題と位置付け、地理的にインフラ投資が深まる深浦町固有のハンディキャップを反映した将来コストの試算を的確に行うた上で、起債を伴う新たな建設事業の実施検討を十分に行い、公債費負担の軽減・抑制を図っていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

青森県深浦町

人口	7,038人(R6.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	7,008人(R6.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	488.91km ²	実公債費比率	9.3%
農入総額	8,107,006千円	将来負担比率	24.8%
農出総額	7,739,194千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-O
農実収支	141,363千円	(年度毎)	R04 II-O R05 II-O
標準財政規模	4,652,577千円		
地方債現在高	7,550,119千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

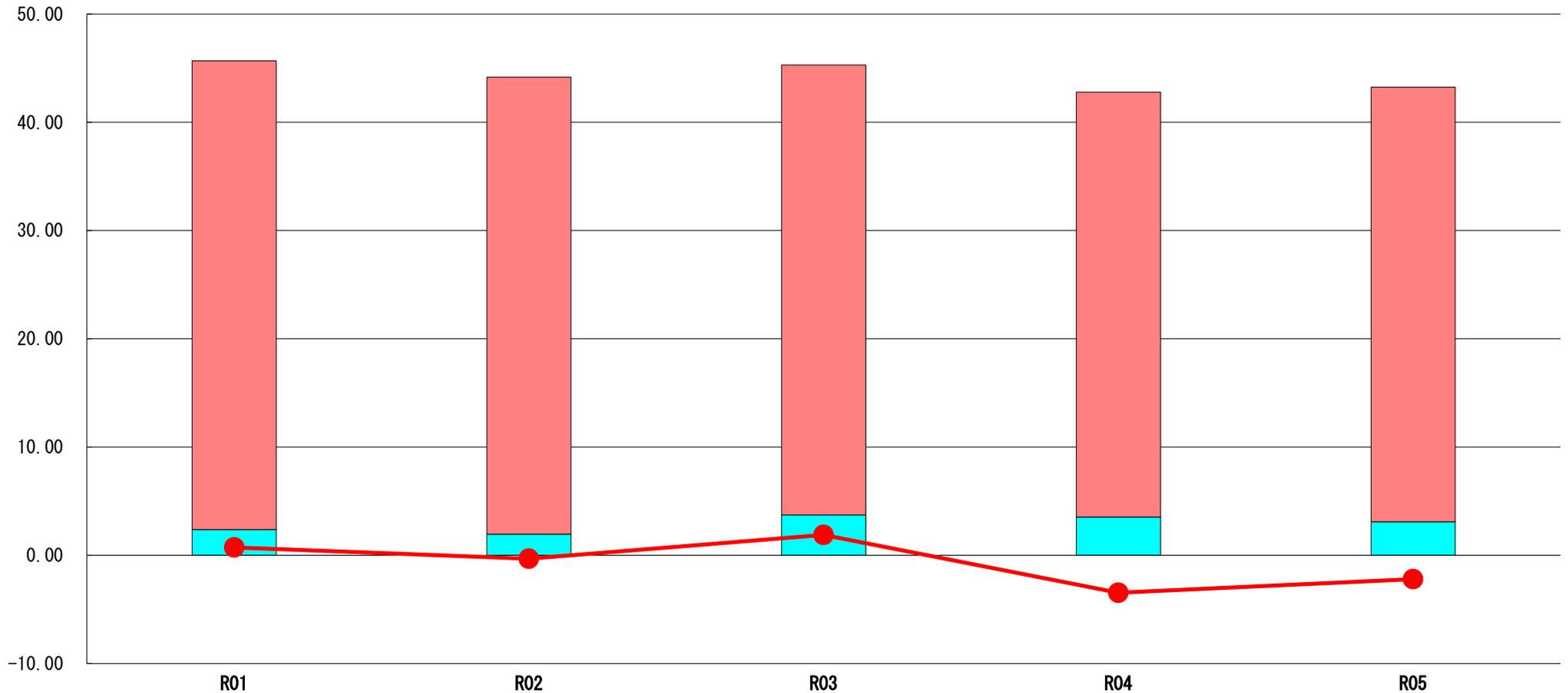
令和5年度の歳出総額は7,739,194千円となっており、住民一人当たりのコストは1,098,777円となっている。
 構成項目別に見ると、議会費、衛生費、労働費、商工費、消防費、災害復旧費において、類似団体平均より高くなっている。
 衛生費の住民一人当たりコストは135,710円(構成比12.4%)となっており、焼却施設大規模改修に伴う西海岸衛生処理組合負担金等が多額であることが要因となり、類似団体と比較し18,038円(15.3%)高い状況となっている。
 商工費の住民一人当たりコストは50,078円(構成比4.6%)となっており、遊休施設に係る解体工事費が多額であることが要因となり、類似団体と比較し6,333円(14.5%)高い状況となっている。
 消防費の住民一人当たりコストは74,804円(構成比6.8%)となっており、高規格救急車購入に係る静ヶ沢地区消防事務組合負担金等が多額であることが要因となり、類似団体と比較し27,455円(58.0%)高い状況となっている。消防事務組合及び消防署、分署への負担金が高止まりしていることから、当面はコストのまま推移が見込まれる。
 災害復旧費については、性質別歳出決算分析表の分析額と同様である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

青森県深浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		43.30	42.20	41.57	39.25	40.14
 実質収支額		2.38	1.96	3.72	3.54	3.10
 実質単年度収支		0.72	▲ 0.32	1.88	▲ 3.46	▲ 2.21

分析欄

令和5年度決算においては、災害対応等で80百万円の財政調整基金の取り崩しを行ったことにより、実質単年度収支は101百万円の赤字となったが、実質収支は141百万円の黒字となった。

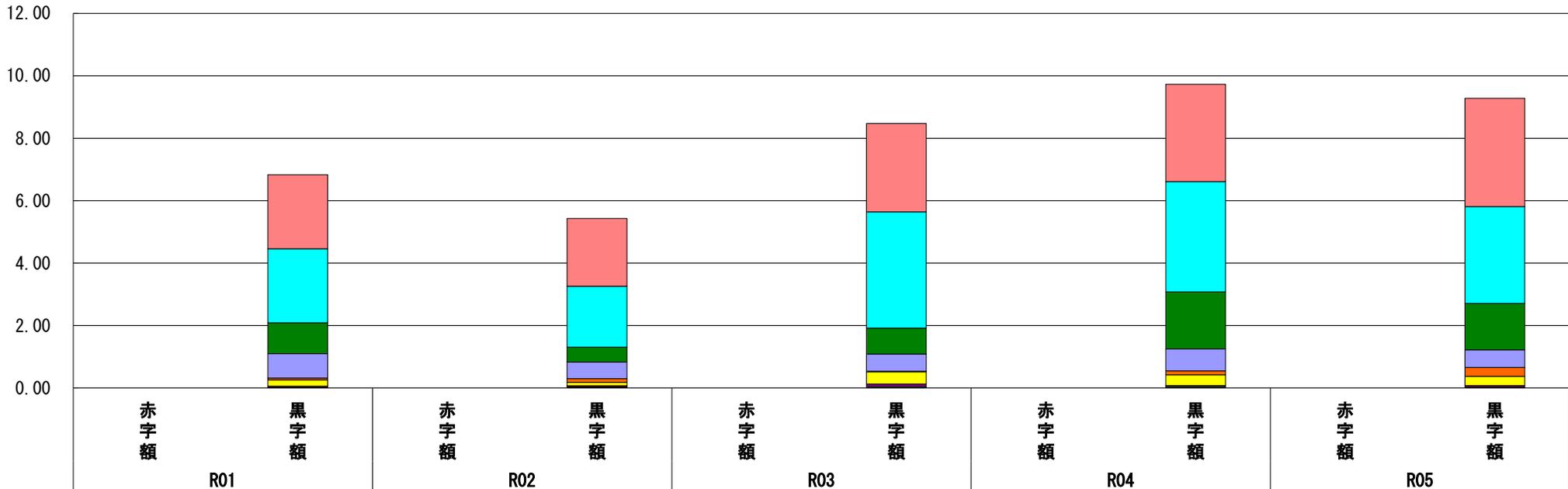
基金に依存しない財政運営を行うことが当面の課題となっており、そのためには、コンパクトで身の丈に合った歳出構造を構築し、限られた財源で最大の効果を上げる体制づくりを行っていくとともに、臨時的な財政需要に対応できるよう、基金残高の安定的な確保に努め、健全な財政運営を行っていくことが重要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

青森県深浦町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		2.37	2.17	2.83	3.12	3.47
一般会計		2.37	1.95	3.72	3.53	3.10
介護保険特別会計		0.99	0.48	0.83	1.83	1.49
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		0.78	0.53	0.55	0.70	0.56
下水道事業特別会計		0.06	0.12	0.02	0.13	0.29
国民健康保険事業特別会計 (直診勘定)		0.20	0.11	0.39	0.34	0.29
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.04	0.09	0.04	0.05
訪問看護ステーション特別会計		0.02	0.03	0.04	0.04	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

令和5年度決算において連結実質赤字は発生しておらず、すべての会計において黒字を達成している。一般会計及び特別会計総額では実質収支266百万円の黒字決算となり、水道事業会計では資金剰余158百万円を計上している。

連結実質収支全体の主な割合を占める一般会計等では、平成19年度以降赤字は発生しておらず、毎年着実に一定の黒字を維持している。

国民健康保険事業特別会計(事業勘定・直診勘定)、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、訪問看護ステーション特別会計においては、給付費の増加を見据え、保険料の適正化と併せて、一般会計からの適切な繰出しを行ってきた結果、現在まで赤字は発生していない。

下水道事業特別会計においては、繰出基準に基づく繰出金のほか、料金収入で賄えない汚水維持管理費の補てんを目的とした基準外繰出しを実施してきた結果、毎年わずかな黒字を計上している。

企業会計である水道事業会計において資金不足は生じておらず、平成29年度をピークに現金が減少傾向にあるものの、毎年度、一定額の資金剰余が生じている。

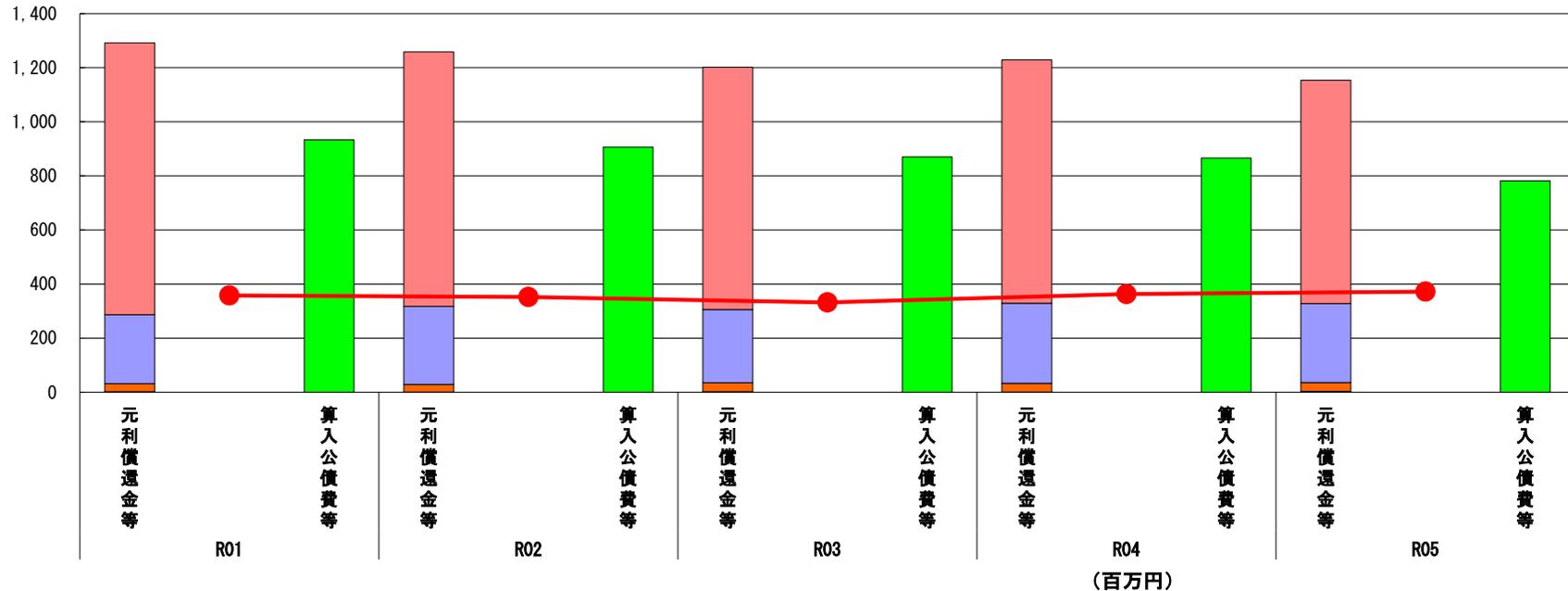
以上のとおり、全会計ともに黒字となっており、今後も各会計の黒字を堅持するため、従来からの行財政改革と併せて、公営事業では料金の適正化と一般会計からの適切な繰出しを継続し、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

青森県深浦町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,005	941	896	900	826
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		255	289	271	296	292
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	28	33	32	33
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		2	1	2	1	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		934	907	870	866	782
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		358	352	332	363	372

分析欄

令和5年度決算における実質公債費比率は9.3%となり、平成19年度の算定開始以来年々減少している。分子の主要素である元利償還金は、町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策により、年々減少している。また、元利償還金の減少に伴い、算入公債費等も緩やかに減少しているが、分子全体としての公債費負担は年々着実に軽減されている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、水道事業会計の建設事業が予定されていることから、今後増加することが見込まれる。組合等の元利償還金に対する負担金等は、当面の間は微減で推移していくが、清掃施設の大規模改修を行ったことにより大幅に増加する見込みである。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

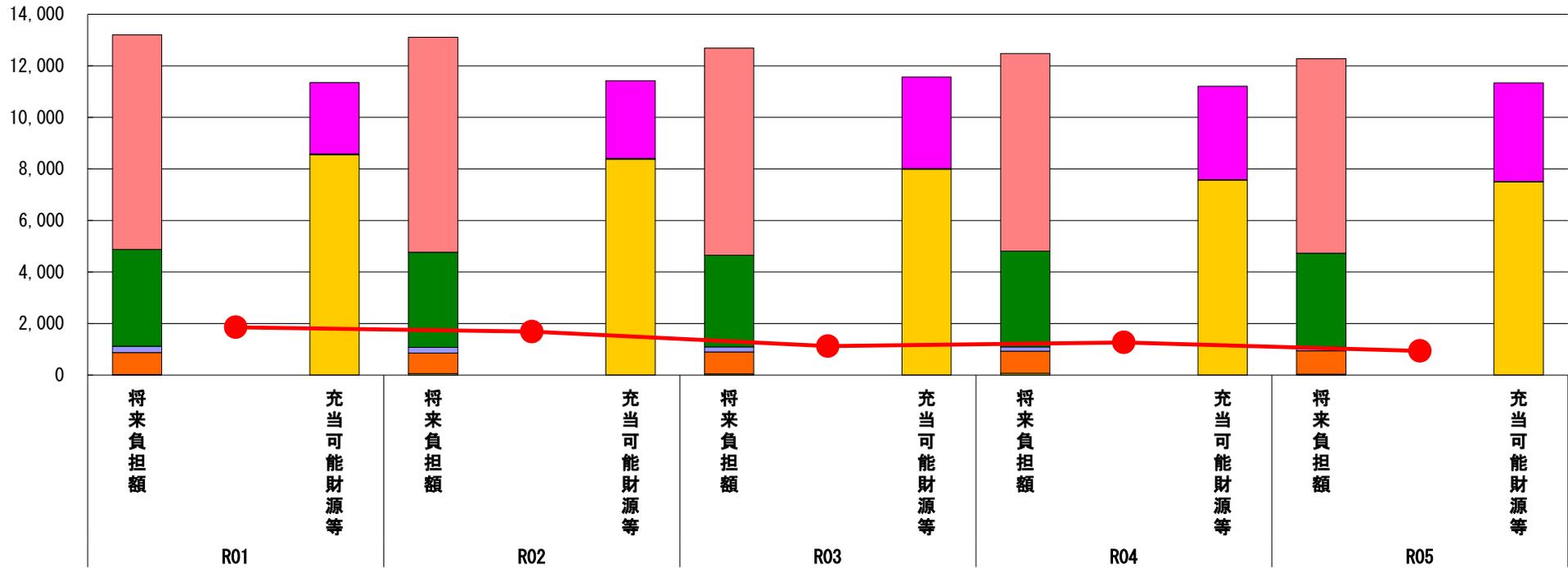
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

青森県深浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,325	8,344	8,036	7,671	7,550
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,756	3,688	3,553	3,712	3,643
	組合等負担等見込額		245	222	196	168	143
	退職手当負担見込額		854	797	854	858	904
	設立法人等の負債額等負担見込額		21	59	44	68	36
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,762	3,019	3,549	3,626	3,824
	充当可能特定歳入		33	29	24	19	14
	基準財政需要額算入見込額		8,551	8,376	7,987	7,564	7,500
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,854	1,686	1,123	1,268	937

分析欄

令和5年度決算における将来負担比率は24.8%となり、算定分母である標準財政規模の減及び分子の充当可能基金の増が主な要因となり、令和4年度と比較して8.8%減少している。

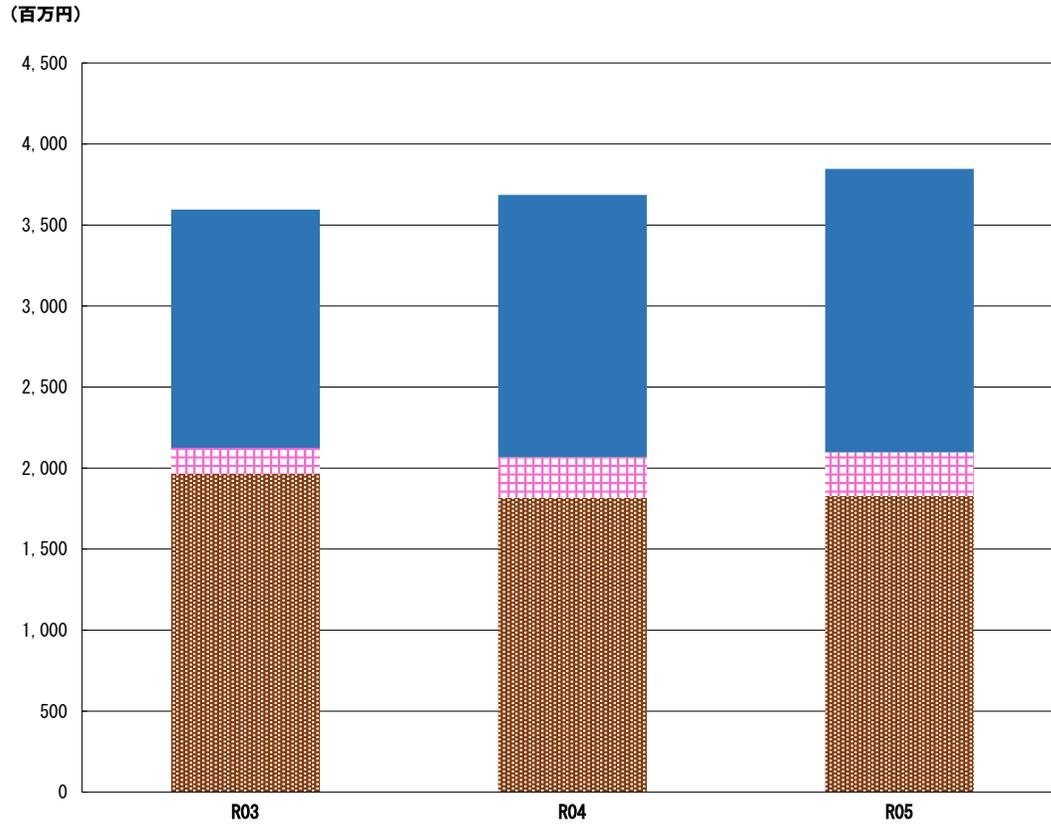
分子の主要素である一般会計等の地方債現在高は、過年度における町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策により121百万円の減となり、公営企業債等繰入見込額は水道事業会計分の減などで69百万円、設立法人等の負債額等負担見込額が32百万円減少し、また充当可能財源の主要素である基準財政需要額算入見込額が64百万円減少したことで、分子全体では331百万円の減となっている。

その他の将来負担見込みについては、令和4年度及び5年度に発生した大雨災害により、起債を伴う災害復旧や水道事業会計の建設事業、さらに公共施設等解体事業などを予定しており、事業実施後は将来負担の増が見込まれている。

充当可能財源である充当可能基金については、198百万円の増となったが、今後も基金残高を安定的に確保していくことが重要である。

今後においても将来負担を軽減するため、起債の着実な償還と併せて、行財政改革を推進し、健全な財政運営を行っていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,964	1,816	1,827
減債基金		161	251	270
其他特定目的基金		1,470	1,619	1,749
公共施設等総合管理基金		742	869	1,019
合併振興基金		477	477	477
ふるさと納税寄附金基金		91	117	127
地域医療対策基金		100	100	67
森林環境譲与税基金		22	21	23
基金残高合計		3,595	3,686	3,847

令和5年度

青森県深浦町

基金全体

(増減理由)

・財政調整基金に令和4年度決算剰余金90百万円の積立てや公共施設等総合管理基金に150百万円の積立て、財政調整基金に2百万円の積立てを行った。一方で、財政調整基金80百万円の取崩しや地域医療対策基金33百万円の取崩し等も実施したが、基金全体としては161百万円の増となった。

(今後の方針)

・財政調整基金については、積極的な歳出改革による取崩しの抑制を行うことが必要である。また、将来的には、災害等の備えとして、一定規模以上の基金残高を維持できるよう努めることとしている。

財政調整基金

(増減理由)

・令和4年度決算剰余金90百万円と基金利子2百万円の積立て、80百万円を取り崩したことによる差引きの増。

(今後の方針)

・平成17年度の町村合併以降は、決算状況を踏まえ、災害や合併算定替の適用期限終了への備えとして、可能な範囲で財政調整基金の積立てを行ってきたが、平成28年度以降は、普通交付税額の減少を主な要因とした取り崩しを何度か実施している。令和5年度は災害対応のため80百万円の取崩しを行い今後も取崩しを行う可能性がある。

減債基金

(増減理由)

・普通交付税再算定に係る19百万円を積立てたことによる増。

(今後の方針)

・令和5年度決算における実質公債費比率は早期健全化基準を下回る9.3%となっているが、経常収支比率においては、公債費分が18.0%と減少し、類似団体を下回っている。
決算状況を踏まえ、必要に応じて、積立てを行う予定である。

其他特定目的基金

(基金の使途)

・公共施設等総合管理基金：公共施設等を総合的に管理するために要する経費（整備、維持補修、解体処分等）の財源に充てる。
・合併振興基金：合併に伴う地域の進行及び住民の一体感醸成を推進する事業の財源に充てる。

(増減理由)

・公共施設等総合管理基金：施設の老朽化に伴う整備に係る将来的な財政需要を見込んだ150百万円の積立てを行ったことによる増。
・合併振興基金：基金利子の積立てを除き、増減なし。

(今後の方針)

・公共施設等総合管理基金：公共施設の維持補修費等の内容に応じて適宜取崩しを行っていく。また、決算状況を踏まえ、必要に応じて積立てを行う予定である。
・合併振興基金：合併振興事業の財源として、適宜取崩しを行っていく予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

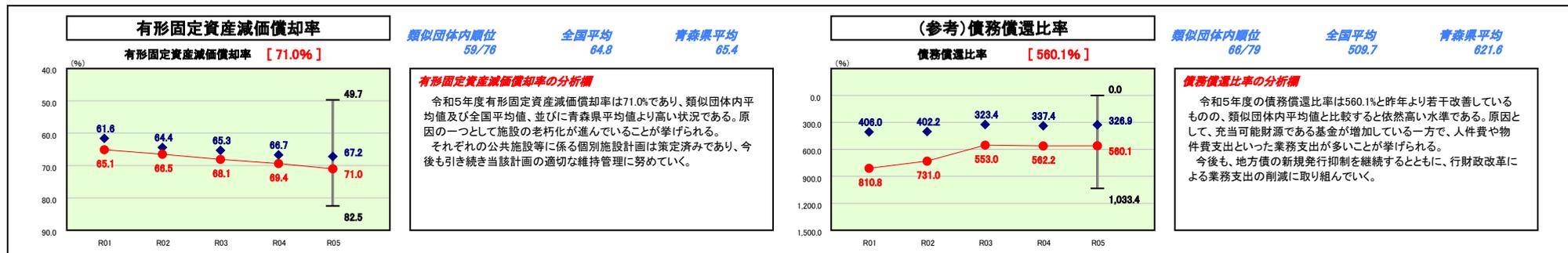
令和5年度

青森県深浦町

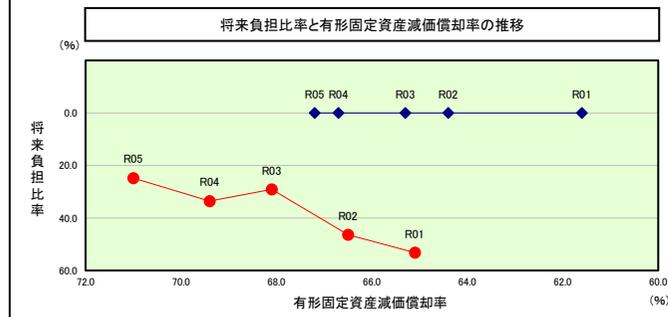
人口	7,038	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,008	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	488.91	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	8,107,006	千円	将来負担比率	24.8	%
歳出総額	7,733,194	千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-O	
実質収支	141,353	千円	(年度毎)	R04 II-O R05 II-O	
標準財政規模	4,552,577	千円			
地方債現在高	7,550,119	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



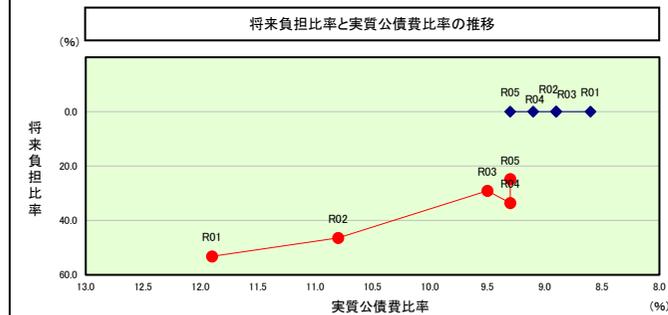
分析欄

将来負担率は昨年より若干改善しているが、有形固定資産減価償却率、将来負担率ともに類似団体内平均値より高い水準である。また、各施設の老朽化が進んでいることから、今後も有形固定資産減価償却率の上昇が見込まれる。この状況を踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に適切に取り組んでいく。

(参考)

	R01	R02	R03	R04	R05	
当該団体値	将来負担比率	53.2	46.4	29.1	33.6	24.8
	有形固定資産減価償却率	65.1	66.5	68.1	69.4	71.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.6	64.4	65.3	66.7	67.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担率及び昨年より若干改善しており、実質公債費比率は横ばいの状況であるが、将来負担率は類似団体内平均値より依然として高い水準である。今後も地方債の新規発行抑制等を継続し、公債費負担の適正化に取り組んでいく。

(参考)

	R01	R02	R03	R04	R05	
当該団体値	将来負担比率	53.2	46.4	29.1	33.6	24.8
	実質公債費比率	11.9	10.8	9.5	9.3	9.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	8.9	8.9	9.1	9.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

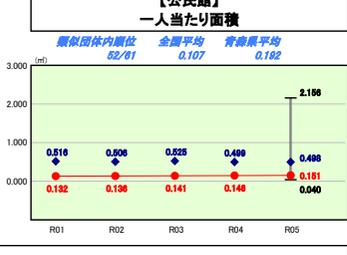
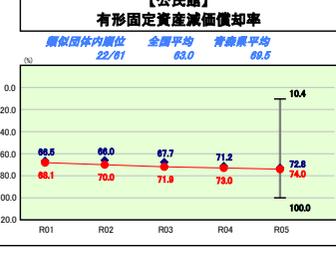
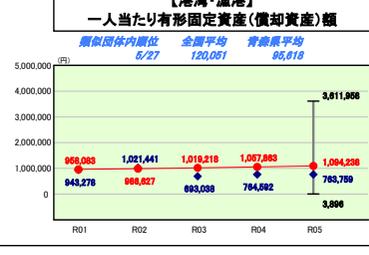
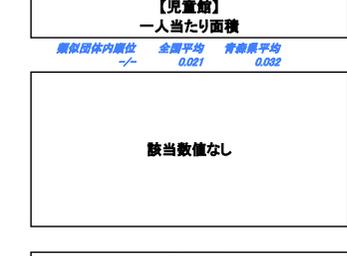
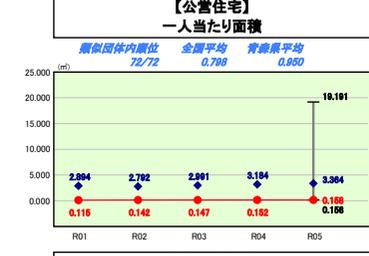
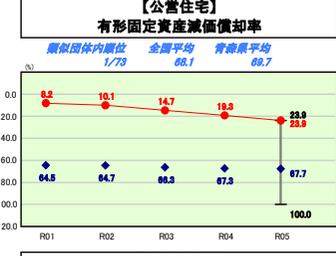
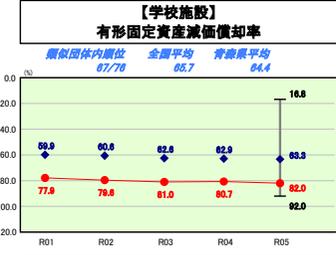
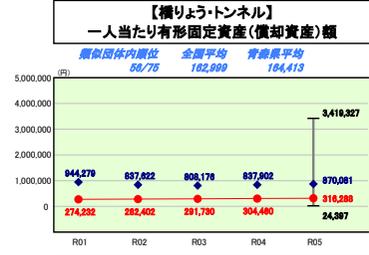
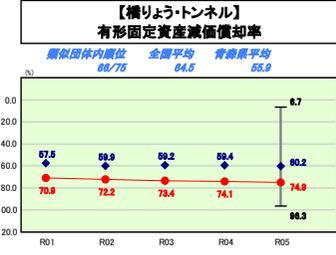
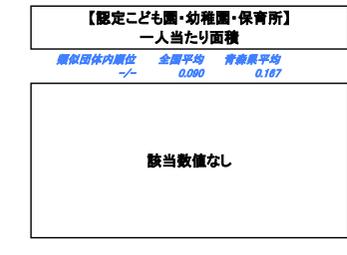
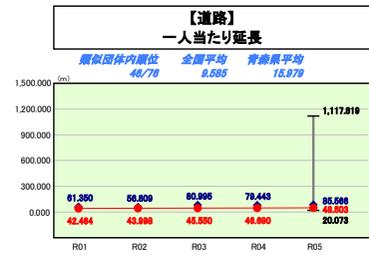
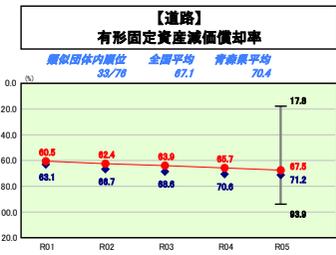
令和5年度

青森県深浦町

人口	7,038	人(0.11%)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,038	人(0.11%)	通算実質赤字比率	-	%
面積	488.91	km ²	実質公債費比率	9.3	%
人口密度	8,107,006	千円	将来負担比率	24.8	%
歳入総額	7,733,194	千円	市町村間選	R01 II-O R02 II-O R03 II-O	
歳出総額	141,383	千円	(年度毎)	R04 II-O R06 II-O	
実質収支	4,652,577	千円			
標準財政規模	7,550,119	千円			
地方債残高					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体内平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高いのは、橋りょう・トンネル、学校施設である。
 橋りょう・トンネルについては、整備後30年以上経過した橋りょうが多く、老朽化が進んでいるため、引き続き計画的な更新及び補修を行い、老朽化対策に取り組んでいく。
 学校施設については、小学校の有形固定資産減価償却率が69.8%、中学校が96.7%となっており、特に中学校の有形固定資産減価償却率が高い状況にある。
 それぞれの公共施設等に係る個別施設計画は策定済みであり、今後も当該計画に基づき施設の統合を含め、適正な維持管理に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

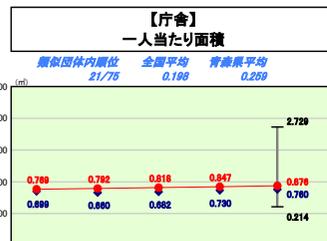
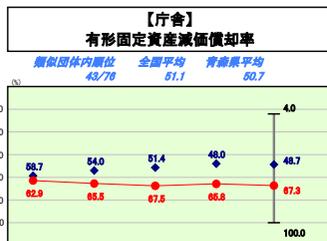
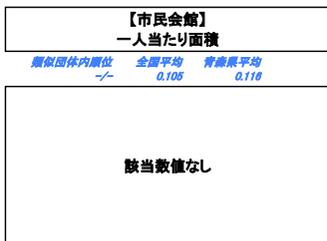
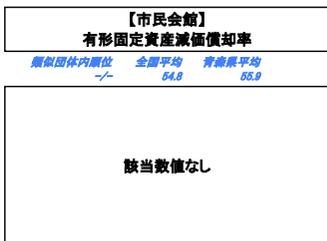
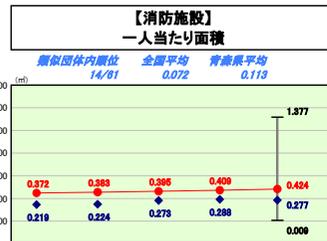
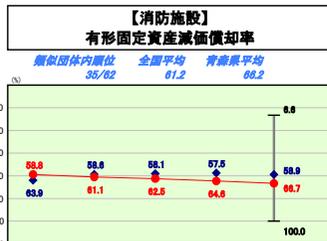
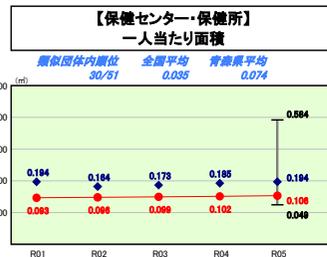
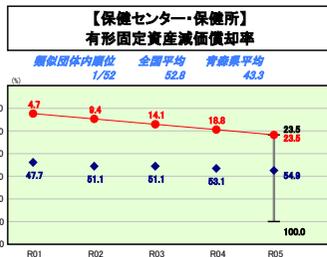
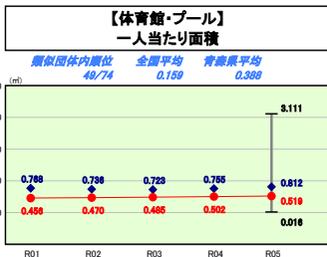
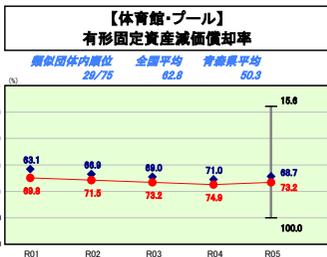
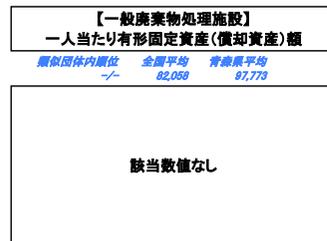
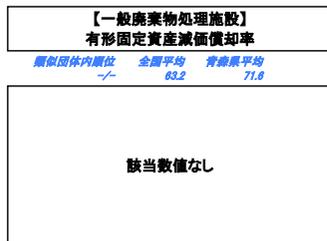
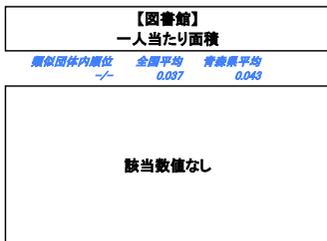
令和5年度

青森県深浦町

人口	7,008人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,008人(06.1.1現在)	運転実質赤字比率	-%
世帯数	488.91世帯	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	8,107,006千円	将来負担比率	24.8%
歳出総額	7,733,194千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-O
実収支	141,363千円	(年度毎)	R04 II-O R05 II-O
標準財政規模	4,552,577千円		
地方債残高	7,550,119千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体内平均値と比較して庁舎の有形固定資産減価償却率がやや高めに推移している。保健センター・保健所については、保健センターを新規整備したことにより有形固定資産減価償却率が令和元年度以降類似団体内平均値に対して低くなっている。上記を含め、それぞれの公共施設等に係る個別施設計画は策定済みであり、今後当該計画に基づきその他の施設を含め、維持管理の適正化に努めていく。